



平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 株式会社リケン 上場取引所 東証一部
 コード番号 6462 URL <http://www.riken.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小泉 年永
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部経理室長 (氏名) 中島 正郎 TEL (03)3230-3911
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月11日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	22,642	—	1,289	—	1,707	—	791	—
20年3月期第1四半期	22,972	5.0	2,223	7.3	2,643	5.2	1,523	1.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	7 68	—
20年3月期第1四半期	14 51	14 51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	90,149	47,071	50.3	443 22
20年3月期	91,576	49,836	52.5	460 06

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 45,344百万円 20年3月期 48,108百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5 00	—	7 00	12 00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	5 00	—	7 00	12 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無: 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	44,000	—	3,000	—	3,500	—	1,700	—	16 26
通 期	93,000	△2.9	7,600	3.4	9,100	3.8	5,000	20.0	47 81

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無: 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 有
- (注) 詳細は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|----------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期第1四半期 | 106,484,667株 | 20年3月期 | 106,484,667株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期第1四半期 | 4,176,589株 | 20年3月期 | 1,913,071株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年3月期第1四半期 | 102,981,916株 | 20年3月期第1四半期 | 105,011,952株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項については、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における経済環境は、原材料価格が高騰し、金融・株式市場もサブプライムローン問題等により低迷を続け、消費の落ち込みもあり景気の減速感が強まっております。

自動車業界におきましては、アジア・オセアニア地域で販売増がみられるものの、北米では原油高に伴い大型車から小型車へのシフトが加速し、信用収縮を背景に自動車販売が低水準に推移するなど、先進国では需要が減少してきております。

国内の建築・住宅産業におきましても依然として市況は低迷を続けております。

このような環境のもと、当社グループでは合理化に努めましたが、原材料費高騰に加え、退職給付費用の増加、機械装置の耐用年数見直しによる減価償却費の増加、会計基準の変更による棚卸資産の評価減発生等が加わり、第1四半期連結累計期間売上高は22,642百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は1,289百万円（前年同期比42.0%減）、経常利益は1,707百万円（前年同期比35.4%減）、四半期純利益は791百万円（前年同期比48.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①自動車・産業機械部品事業

自動車・産業機械部品事業では、売上高は19,631百万円（前年同期比0.1%減）とほぼ前年並みとなりましたが、原材料費高騰の影響が大きく、営業利益は856百万円（前年同期比50.2%減）となりました。

②その他事業

その他事業では環境システム製品の販売が減少したことから、売上高は3,271百万円（前年同期比8.4%減）、営業利益は454百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

日本においては環境システム製品の販売減少等により売上高は19,882百万円（前年同期比3.1%減）となり、営業利益は原材料費高騰により872百万円（前年同期比53.0%減）となりました。

②その他の地域

当第1四半期連結会計期間よりリケンオブアジア社を新たに連結の範囲に加えたこと及び中国やインドネシア製造子会社の販売増等がありましたが、大韓理研を連結から除外したことにより、売上高は5,050百万円（前年同期比0.8%減）となりました。営業利益は中国やインドネシア製造子会社の損益改善等により455百万円（前年同期比48.5%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、90,149百万円（前連結会計年度比1,427百万円の減少）となりました。主な減少項目は、受取手形及び売掛金1,024百万円、有形固定資産613百万円、投資有価証券653百万円です。

負債は、43,077百万円（前連結会計年度比1,336百万円の増加）となりました。主な増加項目は、短期借入金2,420百万円です。

純資産は、47,071百万円（前連結会計年度比2,764百万円の減少）となりました。主な減少項目は、市場からの取得した自己株式1,054百万円、円高による為替換算調整勘定1,868百万円です。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は50.3%（前連結会計年度比2.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ36百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には、7,681百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動において得られた資金は、1,410百万円となりました。主な増加項目は、税金等調整前四半期純利益が1,752百万円、減価償却費1,409百万円、及び売上債権の減少が1,020百万円、一方で主な減少項目は、

たな卸資産の増加が1,067百万円、仕入債務の減少が552百万円、及び法人税等の支払額585百万円があったことによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動において使用した資金は、主に設備の増強及び更新等有形固定資産取得による支出1,772百万円があったことにより、1,707百万円の減少となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動において使用した資金は、主に配当金の支払額732百万円や自己株式の取得による支出1,054百万円などがありましたが、借入金2,537百万円の増加により、財務活動のキャッシュ・フローは742百万円の増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

原材料の高騰や景気の減速など、当初の連結業績予想発表時に比べ経済環境に変化がありますが、現時点では平成20年5月9日に公表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の業績予想値に変更はありません。

4. その他

(1) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計処理に関する事項の変更

1) 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当第一四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、棚卸資産の貸借対照表評価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算出しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が192百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告書第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

これに伴う四半期連結財務諸表およびセグメント情報に与える影響はありません。

4) リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

これに伴う四半期連結財務諸表およびセグメント情報に与える影響は、軽微であります。

② 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、平成20年度法人税法の改正を契機として有形固定資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が93百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,682	7,645
受取手形及び売掛金	23,598	24,623
商品及び製品	5,156	5,118
仕掛品	4,578	3,809
原材料及び貯蔵品	1,721	1,711
繰延税金資産	850	1,167
その他	1,070	913
貸倒引当金	△24	△27
流動資産合計	44,632	44,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,591	8,643
機械装置及び運搬具(純額)	16,273	16,040
土地	2,612	2,618
建設仮勘定	1,344	2,095
その他(純額)	1,169	1,206
有形固定資産合計	29,991	30,604
無形固定資産	430	438
投資その他の資産		
投資有価証券	8,222	8,876
繰延税金資産	4,164	4,277
前払年金費用	1,020	724
保険積立金	1,226	1,225
その他	551	559
貸倒引当金	△90	△92
投資その他の資産合計	15,094	15,570
固定資産合計	45,516	46,614
資産合計	90,149	91,576

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,430	16,999
短期借入金	11,803	9,383
未払法人税等	479	628
賞与引当金	1,531	2,148
役員賞与引当金	—	30
その他	6,335	6,066
流動負債合計	36,580	35,255
固定負債		
長期借入金	5,003	5,004
退職給付引当金	1,135	1,144
役員退職慰労引当金	334	313
繰延税金負債	2	13
負ののれん	1	1
その他	19	7
固定負債合計	6,497	6,485
負債合計	43,077	41,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,573	8,573
資本剰余金	6,604	6,604
利益剰余金	33,928	33,788
自己株式	△2,102	△1,048
株主資本合計	47,003	47,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	163	143
為替換算調整勘定	△1,822	46
評価・換算差額等合計	△1,658	190
新株予約権	29	25
少数株主持分	1,697	1,701
純資産合計	47,071	49,836
負債純資産合計	90,149	91,576

(2) 四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)	
当第1四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日	
至 平成20年6月30日)	
売上高	22,642
売上原価	18,438
売上総利益	4,204
販売費及び一般管理費	2,915
営業利益	1,289
営業外収益	
受取利息	41
受取配当金	21
持分法による投資利益	367
受取保険金及び配当金	27
受取ロイヤリティー	79
その他	64
営業外収益合計	602
営業外費用	
支払利息	61
たな卸資産除却損	22
固定資産処分損	19
為替差損	66
その他	14
営業外費用合計	184
経常利益	1,707
特別利益	
固定資産売却益	4
投資有価証券売却益	57
貸倒引当金戻入額	2
補助金収入	1
特別利益合計	65
特別損失	
固定資産除却損	14
減損損失	0
役員退職慰労金	6
特別損失合計	20
税金等調整前四半期純利益	1,752
法人税、住民税及び事業税	471
法人税等調整額	373
法人税等合計	844
少数株主利益	116
四半期純利益	791

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,752
減価償却費	1,409
減損損失	0
持分法による投資損益(△は益)	△367
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8
前払年金費用の増減額(△は増加)	△295
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	20
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△30
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2
受取利息及び受取配当金	△63
支払利息	61
為替差損益(△は益)	16
負ののれん償却額	△0
投資有価証券売却損益(△は益)	△57
固定資産除却損	14
固定資産売却損益(△は益)	△4
売上債権の増減額(△は増加)	1,020
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,067
仕入債務の増減額(△は減少)	△552
未払消費税等の増減額(△は減少)	112
その他	22
小計	1,996
利息及び配当金の受取額	78
利息の支払額	△70
災害損失の支払額	△8
法人税等の支払額	△585
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,772
有形固定資産の売却による収入	14
投資有価証券の取得による支出	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	70
無形固定資産の取得による支出	△21
貸付金の回収による収入	0
その他の支出	△1
その他の収入	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	3,574
短期借入金の返済による支出	△1,035
長期借入金の返済による支出	△0
リース債務の返済による支出	△0
自己株式の取得による支出	△1,054
配当金の支払額	△732
少数株主への配当金の支払額	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	742
現金及び現金同等物に係る換算差額	△551
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△106
現金及び現金同等物の期首残高	7,645
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	142
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,681

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	自動車・産業 機械部品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,631	3,011	22,642	—	22,642
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	259	259	(259)	—
計	19,631	3,271	22,902	(259)	22,642
営業利益	856	454	1,311	(21)	1,289

(注) 1 事業の区分は、販売市場別区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 自動車・産業機械部品事業……ピストンリング、カムシャフト、バルブリフター、バルブシート、シールリング、素形材部品等
- (2) その他事業……鋼管用継手、ステンレス管用継手、電熱材、工業炉、電波暗室、電波吸収体等

3 会計処理の変更

当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、「自動車・産業機械部品事業」については営業利益が148百万円減少し、「その他事業」については営業利益が44百万円減少しております。

4 追加情報

当第1四半期連結会計期間から、有形固定資産(機械装置)の耐用年数を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「自動車・産業機械部品事業」については営業利益が88百万円減少し、「その他事業」については営業利益が5百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	17,928	4,714	22,642	—	22,642
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,953	336	2,290	(2,290)	—
計	19,882	5,050	24,933	(2,290)	22,642
営業利益	872	455	1,328	(39)	1,289

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン、インドネシア、中国、シンガポール
 3 会計処理の変更
 当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」については営業利益が192百万円減少しております。
 4 追加情報
 当第1四半期連結会計期間から、有形固定資産(機械装置)の耐用年数を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「日本」については営業利益が93百万円減少しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	3,572	3,678	7,250
II 連結売上高(百万円)	—	—	22,642
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.8	16.2	32.0

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 アジア：インドネシア、大韓民国、タイ、中国、台湾他
 その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

当社は、平成20年3月19日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議しております。当第1四半期連結会計期間において、市場から2,257,000株を1,050百万円で取得いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己株式残高は、2,102百万円となっております。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期第1四半期)	
	金額 (百万円)	
I 売上高		22,972
II 売上原価		17,859
売上総利益		5,113
III 販売費及び一般管理費		2,889
営業利益		2,223
IV 営業外収益		
1 受取利息	35	
2 受取配当金	74	
3 持分法による投資利益	290	
4 生命保険金及び配当金	64	
5 技術料収入	5	
6 為替差益	117	
7 その他	55	642
V 営業外費用		
1 支払利息	76	
2 たな卸資産廃却損	39	
3 固定資産解体費	9	
4 その他	96	222
經常利益		2,643
VI 特別利益		
1 固定資産売却益	28	
2 貸倒引当金戻入額	1	29
VII 特別損失		
1 固定資産廃却損	22	
2 減損損失	3	26
税金等調整前四半期純利益		2,646
法人税、住民税及び事業税	991	
法人税等調整額	115	1,107
少数株主利益(控除)		15
四半期純利益		1,523

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	前年同四半期 (平成20年3月期第1四半期)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	2,646
2 減価償却費	1,274
3 減損損失	3
4 持分法による投資利益	△290
5 退職給付引当金の減少額	△318
6 役員退職慰労引当金の増加額	19
7 役員賞与引当金の減少額	△30
8 貸倒引当金の減少額	△8
9 受取利息及び受取配当金	△109
10 支払利息	76
11 為替差損益	6
12 負ののれん償却額	△0
13 固定資産廃却損	22
14 固定資産売却益	△28
15 売上債権の減少額	669
16 たな卸資産の増加額	△5
17 仕入債務の減少額	△261
18 未払消費税等の減少額	△80
19 その他	△149
小計	3,435
20 利息及び配当金の受取額	109
21 利息の支払額	△71
22 法人税等の支払額	△1,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,396

	前年同四半期 (平成20年3月期第1四半期)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金等の預入による支出	△41
2 定期預金等の払戻による収入	30
3 有形固定資産の取得による支出	△1,984
4 有形固定資産の売却による収入	30
5 投資有価証券の取得による支出	△0
6 投資有価証券の売却・償還による収入	1,000
7 無形固定資産等の取得による支出	△29
8 貸付金の回収による収入	0
9 その他投資活動による支出	△4
10 その他投資活動による収入	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△995
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入れによる収入	3,124
2 短期借入金の返済による支出	△2,909
3 長期借入金の返済による支出	△0
4 自己株式の売却による収入	24
5 自己株式の取得による支出	△6
6 配当金の支払額	△735
7 少数株主への配当金の支払額	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△511
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△26
V 現金及び現金同等物の増加額	862
VI 現金及び現金同等物の期首残高	7,097
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	7,960

(3) 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	自動車・産業 機械部品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,651	3,321	22,972	—	22,972
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	250	250	(250)	—
計	19,651	3,572	23,223	(250)	22,972
営業費用	17,932	3,051	20,983	(234)	20,749
営業利益	1,719	520	2,240	(16)	2,223

(注) 1 事業区分は、販売市場別区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 自動車・産業機械部品事業……………ピストンリング、カムシャフト、バルブリフター、バルブシート、シールリング、ナックル
- (2) その他事業……………鋼管用継手、ステンレス管用継手、電熱線、工業炉、焼却炉、電波暗室用電波吸収体等

(4) 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,092	4,880	22,972	—	22,972
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,417	213	2,631	(2,631)	—
計	20,509	5,094	25,603	(2,631)	22,972
営業費用	18,654	4,787	23,441	(2,691)	20,749
営業利益	1,855	306	2,162	60	2,223

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン、インドネシア、大韓民国、中国

(5) 海外売上高

前第1四半期連結累計会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	3,183	3,746	6,930
II 連結売上高 (百万円)	—	—	22,972
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	13.9	16.3	30.2

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：インドネシア、大韓民国、タイ、中国、台湾他

その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。